



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東大

上場会社名 乾 汽船 株式会社
 コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 乾 新悟
 (氏名) 乾 隆志
 TEL 03-3548-3270
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,537	△7.3	△1,830	—	△1,108	—	△3,737	—
24年3月期	13,521	△14.3	△1,228	—	△1,250	—	△761	—

(注) 包括利益 25年3月期 △2,960百万円 (—%) 24年3月期 △882百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△127.10	—	△18.6	△3.7	△14.6
24年3月期	△25.90	—	△3.4	△4.1	△9.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,777	18,768	64.8	634.48
24年3月期	30,363	21,718	71.2	735.16

(参考) 自己資本 25年3月期 18,660百万円 24年3月期 21,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△211	△1,396	116	5,370
24年3月期	277	△3,481	843	5,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	41.0	△700	—	△800	—	△400	—	△13.60
通期	19,300	53.9	△500	—	△600	—	200	—	6.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,429,335 株	24年3月期	29,429,335 株
② 期末自己株式数	25年3月期	19,460 株	24年3月期	19,460 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,409,875 株	24年3月期	29,409,908 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,394	△9.6	△1,630	—	△1,022	—	△2,647	—
24年3月期	13,718	△14.0	△1,302	—	△709	—	△540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△90.01	—
24年3月期	△18.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,621	16,863	16,863	16,819	90.0	569.70
24年3月期	20,470	18,819	18,819	18,819	91.5	636.58

(参考) 自己資本 25年3月期 16,754百万円 24年3月期 18,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の世界経済を振り返りますと、米国では住宅市場が改善の動きを見せるなど緩やかながらも景気回復の基調にありましたが、ユーロ圏では過剰債務国の財政問題に端を発した財政金融問題の影響が大きく、依然としてマイナス成長が続いております。また中国では年度前半の景気減速を受けて金融財政両面での政策支援が出動されましたが、景気回復の勢いは弱く先行きには不透明感が残る状況となりました。日本経済は、年度の前半は海外経済の減速を背景として弱い動きとなりましたが、年度末にかけては円安を背景とした輸出の増加など持ち直しの動きが見られました。

当社の事業を取り巻く環境としましては、主力とするドライバルクハンディサイズ船の運賃・用船市況では、前期末からやや持ち直す動きがありましたが、4月以降はほぼ一貫して下げ続けました。年度末にやや回復したものの年度を通じた平均ではリーマンショック後の最安値水準に停滞致しました。2009年から続く船舶の大量竣工は当年度も続き約300隻という大量の新造船が竣工致しましたが、老齢船の解撤処分も急速に進んだ結果、ハンディサイズ船の隻数としてはほぼ横ばいの結果となりました。隻数では横ばいでありましたが船型が大型化したことにより重量トンベースの船腹量は拡大しました。船腹量が拡大する一方で荷動きは停滞した結果、船腹の需給関係は緩み、前述の通り採算点を大幅に下回る厳しい市況となりました。

その中であって当社は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費の削減や国内諸経費の削減に努めましたが、市況の低迷による収益の減少をカバーするには至らず、当連結会計年度の営業損益は赤字となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは82.40円/米ドル（前期は78.89円/米ドル）であり、また燃料油価格は平均US\$680/MT（前期はUS\$689/MT）となりました。期末にかけ急速に円安が進んだものの、年度を通じた平均では歴史的な円高水準にあり、燃料油価格の高止まりとあいまって採算悪化に拍車をかける要因となりました。一方、外貨建資産・負債の期末評価替等があり、営業外収益で576百万円の為替差益を計上致しました。

厳しい経営環境の中、当社グループでは「シンガポールにおける連結子会社の設立」および「グループ保有船の代替計画の推進」を柱とした「事業構造改革」に取り組みました。「シンガポールにおける連結子会社の設立」につきましては、7月に、当社100%出資の現地法人（INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.）をシンガポールに設立致しました。同社は、当地の地の利を活かした長期貸船事業による安定収益の確保と、事業の東京本社への一極集中によるリスクを分散させることを目的として設置されたものです。同社の事業開始にあたり、当社のパナマ連結子会社が所有する新鋭ハンディサイズ船2隻を売却致しました結果、固定資産売却損として2,401百万円を計上致しました。

一方、「グループ保有船の代替計画の推進」（新造船の建造資金確保を主眼とした第三者への老齢船の売却処分を指します）の一環として、当連結会計年度にて3隻の老齢船を処分致しました。所有不動産の売却とあわせ、固定資産売却益として1,001百万円を計上致しました。

また、足元の市況対比割高となっておりました定期用船について一部用船契約を解約し、564百万円の用船解約金を計上致しました。さらに、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、その全額を取り崩したことから、法人税等調整額438百万円を計上致しました。

これらの結果、連結売上高は、12,537百万円（前期比984百万円減少）、営業損失は1,830百万円（前期比601百万円拡大）、経常損失は1,108百万円（前期比142百万円縮小）、当期純損失は3,737百万円（前期比2,976百万円拡大）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、荷動きの回復には不透明感が残るものの、今期の運賃・用船市況を下押ししました新造船の大量竣工についてはピークを過ぎたと考えられることから、船腹の需給関係については漸次回復に向かうと予想しております。

為替レートについては、日銀による大規模な金融緩和を背景として急速に進んだ円安が、概ね足元の水準を保ったまま推移するものとし、また燃料油価格につきましては、投資マネーの離散やシェールオイルの開発本格化などにより先安感があるものの概ね今期と同水準で推移するものとして次期の業績の見通しの前提としております。

また、グループ保有船の代替計画に沿った老齢船の売却処分を順次進めることも含めて検討致しました結果、次期については、以下の通り業績を予想しております。

売上高19,300百万円 営業損失500百万円、経常損失600百万円、当期純利益200百万円

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円／1米ドル)	95.00	82.40
燃料油価格 (US\$/MT)	700	680

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少の28,777百万円となりました。これは主に債券の満期償還とMMFの解約にともなう有価証券勘定の減少3,426百万円、現金及び預金の増加1,942百万円、長期性預金の増加690百万円、株式の購入および時価上昇にともなう投資有価証券の増加1,206百万円、ならびに船舶および保有不動産の売却等による有形固定資産の減少1,602百万円、未収還付法人税等の減少254百万円、繰延税金資産の減少406百万円などによるものです。

負債の部は前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加の10,009百万円となりました。これは主に設備投資にともなう新規借入があったため長短借入金合わせて762百万円の増加、繰延税金負債の増加912百万円等によるものです。

純資産の部は、利益剰余金で3,737百万円の減少、その他包括利益累計額合計が776百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,950百万円減少の18,768百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は211百万円（前連結会計年度は277百万円の資金増加）となりました。前述のとおり、運賃市況低迷による営業収入の減少に加え、用船解約金564百万円を支払ったこと等により、営業キャッシュフローはマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,396百万円（前期比2,084百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入1,282百万円、投資有価証券の償還834百万円等による増加、新造船の建造を中心とした有形固定資産の取得による支出2,729百万円、定期預金の預入による支出686百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は116百万円（前期比726百万円の減少）となりました。これは設備投資資金の新規借入2,721百万円等による増加、長期借入金の返済2,604百万円による減少です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第94期 平成22年3月期	第95期 平成23年3月期	第96期 平成24年3月期	第97期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.1	74.3	71.2	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	47.5	31.4	42.2
債務償還年数 (年)	-	1.3	23.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	37.0	2.8	-

- ※ 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当金については、配当性向を通期の当期純利益の20%を目安とし、資産の売却損益並びに投資計画を加味して利益配分することを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、今年度決算において非常に厳しい事情環境の下、当期純損失を計上することになりましたことから、平成24年11月6日付けにて開示した「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、誠に遺憾ながら、当期の期末配当を見送らせて頂く予定です。

次期につきましては、上述の通り当社を取り巻く環境が引き続き厳しく見通しが不透明であることから、現段階では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社3社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業となります。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

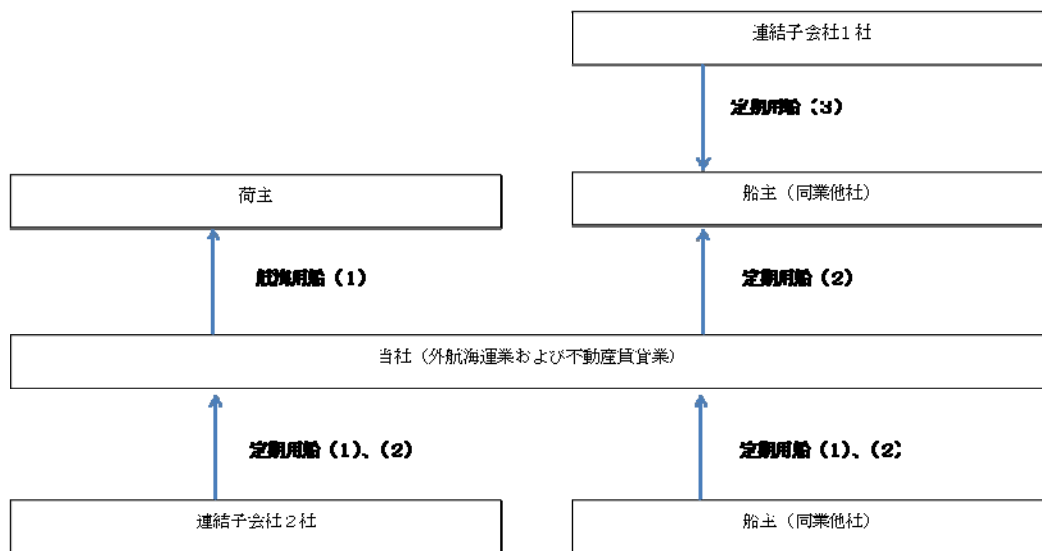
[外航海運業]

- (1) 連結子会社2社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自主運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および材木を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。
- (2) 連結子会社2社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船社（同業他社）へ定期用船しております。
- (3) 連結子会社1社から用船社（同業他社）に対し、定期用船を行っております。

[不動産賃貸業]

兵庫県に戸建住宅を所有しており、家賃収入を得ております。

各子会社、関係会社等との当該事業の位置づけは下記のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本経営方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し顧客に信頼される船舶運航業者を目指します。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成します。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図ります。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型ばら積船を中心に新規貨物の獲得・海外のお客様との契約の拡大等積極的な営業を展開し、従来にも増して中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力してまいります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率的かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀な船員を育成することが不可欠であると考えております。当社グループは、フィリピンにおいて船員教育施設「INUI MARITIME SEMINAR」を運営し、優秀な外国人船員の確保と実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用等に取り組んでおり、今後も一層の安全運航管理体制の強化を図ってまいります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ、迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を押し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守かつ、適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確保してまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の整備につきましては、適正な評価および監査が実行できる内部統制システムの適切な運用に努めることにより、財務報告の実効性ならびに信頼性を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,720	5,370,726
海運業未収金	671,094	809,372
有価証券	3,426,118	—
貯蔵品	881,389	987,940
繰延及び前払費用	311,648	290,672
未収還付法人税等	258,255	3,911
その他	676,298	668,249
流動資産合計	9,653,525	8,130,873
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	14,531,312	13,129,662
建物（純額）	59,313	47,143
器具及び備品（純額）	26,650	32,113
機械装置及び運搬具（純額）	—	2,321
土地	76,538	42,433
建設仮勘定	1,388,587	1,226,270
有形固定資産合計	16,082,402	14,479,945
無形固定資産		
ソフトウェア	24,562	98,744
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	25,725	99,907
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,605	5,000,423
繰延税金資産	406,548	—
長期預金	—	690,973
その他	428,846	375,315
貸倒引当金	△27,524	—
投資その他の資産合計	4,601,475	6,066,712
固定資産合計	20,709,603	20,646,565
資産合計	30,363,129	28,777,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,170,898	1,000,877
短期借入金	2,705,027	1,012,718
未払費用	24,441	49,784
繰延税金負債	243,186	—
前受金	176,728	87,072
預り金	9,346	9,766
賞与引当金	25,994	23,452
その他	179,393	328,307
流動負債合計	4,535,016	2,511,980
固定負債		
長期借入金	3,762,637	6,217,703
繰延税金負債	—	912,624
退職給付引当金	47,630	27,596
未払役員退職慰労金	40,792	33,292
特別修繕引当金	256,599	256,929
その他	1,672	48,945
固定負債合計	4,109,333	7,497,091
負債合計	8,644,349	10,009,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	15,871,614	12,133,736
自己株式	△6,320	△6,320
株主資本合計	21,315,291	17,577,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△564,308	127,422
繰延ヘッジ損益	10,766	△136,385
為替換算調整勘定	859,186	1,091,564
その他の包括利益累計額合計	305,645	1,082,601
新株予約権	97,843	108,350
純資産合計	21,718,780	18,768,366
負債純資産合計	30,363,129	28,777,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	13,521,815	12,537,247
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	13,725,117	13,368,220
売上総損失(△)	△203,302	△830,972
一般管理費	1,024,989	999,305
営業損失(△)	△1,228,291	△1,830,277
営業外収益		
受取利息	30,914	35,386
受取配当金	60,407	49,669
為替差益	—	576,004
保険解約返戻金	31,590	35,991
船舶燃料受渡精算金	143,667	164,214
有価証券運用益	13,343	90,171
その他	9,461	18,624
営業外収益合計	289,383	970,061
営業外費用		
支払利息	101,667	121,527
為替差損	187,394	—
船舶燃料受渡精算金	21,916	123,507
その他	331	2,900
営業外費用合計	311,309	247,935
経常損失(△)	△1,250,217	△1,108,151
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	—
固定資産売却益	87,781	1,001,870
その他	—	1,477
特別利益合計	89,781	1,003,348
特別損失		
投資有価証券評価損	—	220,670
ゴルフ会員権評価損	6,895	2,375
固定資産売却損	—	2,401,362
用船契約解約金	—	564,999
その他	294	124
特別損失合計	7,189	3,189,531
税金等調整前当期純損失(△)	△1,167,626	△3,294,335
法人税、住民税及び事業税	4,489	4,666
法人税等調整額	△410,541	438,876
法人税等合計	△406,052	443,542
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△761,573	△3,737,877
当期純損失(△)	△761,573	△3,737,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△761,573	△3,737,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,262	691,731
繰延ヘッジ損益	14,512	△147,152
為替換算調整勘定	—	232,377
その他の包括利益合計	△120,749	776,956
包括利益	△882,323	△2,960,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△882,323	△2,960,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,351,682	3,351,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
当期首残高	2,098,314	2,098,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
当期首残高	16,927,287	15,871,614
当期変動額		
剰余金の配当	△294,099	—
当期純損失(△)	△761,573	△3,737,877
当期変動額合計	△1,055,673	△3,737,877
当期末残高	15,871,614	12,133,736
自己株式		
当期首残高	△6,301	△6,320
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△6,320	△6,320
株主資本合計		
当期首残高	22,370,983	21,315,291
当期変動額		
剰余金の配当	△294,099	—
当期純損失(△)	△761,573	△3,737,877
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△1,055,691	△3,737,877
当期末残高	21,315,291	17,577,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△429,046	△564,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,262	691,731
当期変動額合計	△135,262	691,731
当期末残高	△564,308	127,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,745	10,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,512	△147,152
当期変動額合計	14,512	△147,152
当期末残高	10,766	△136,385
為替換算調整勘定		
当期首残高	859,186	859,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	232,377
当期変動額合計	—	232,377
当期末残高	859,186	1,091,564
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	426,394	305,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,749	776,956
当期変動額合計	△120,749	776,956
当期末残高	305,645	1,082,601
新株予約権		
当期首残高	39,137	97,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,706	10,506
当期変動額合計	58,706	10,506
当期末残高	97,843	108,350
純資産合計		
当期首残高	22,836,516	21,718,780
当期変動額		
剰余金の配当	△294,099	—
当期純損失（△）	△761,573	△3,737,877
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,043	787,463
当期変動額合計	△1,117,735	△2,950,414
当期末残高	21,718,780	18,768,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	13,838,832	12,400,445
海運業費用の支出	△11,732,680	△11,876,720
人件費の支出	△525,909	△551,101
その他の営業支出	△407,463	△414,520
小計	1,172,778	△441,895
利息及び配当金の受取額	104,100	100,445
利息の支払額	△98,975	△110,320
法人税等の還付額	—	259,002
法人税等の支払額	△900,186	△18,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,717	△211,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△686,912
定期預金の払戻による収入	—	93,700
有形固定資産の取得による支出	△3,865,505	△2,729,396
有形固定資産の売却による収入	149,350	1,282,127
無形固定資産の取得による支出	△22,436	△95,718
投資有価証券の取得による支出	△403,624	△117,377
投資有価証券の償還による収入	684,840	834,075
その他投資の取得による支出	△23,908	△21,682
その他	208	44,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481,075	△1,396,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	2,721,488
長期借入金の返済による支出	△758,438	△2,604,888
配当金の支払額	△298,158	—
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	843,384	116,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,384	866,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,469,359	△624,562
現金及び現金同等物の期首残高	8,464,647	5,995,288
現金及び現金同等物の期末残高	5,995,288	5,370,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

DELICA SHIPPING S. A.

GRIFFITH S. A.

INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.

子会社はすべて連結されております。上記のうち、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数と名称

1社 乾光海運㈱

(2) 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運㈱は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

船 舶…定額法によっております。

その他…定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

① 船舶 9～15年

② 建物 15～47年

③ 器具及び備品 2～20年

④ 機械装置及び運搬具 6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建予定取引
- ② ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- ③ ヘッジ手段……………商品先物
ヘッジ対象……………船舶燃料

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料油購入等による価格変動や、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、商品先物については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の影響額は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を間接法により表示しておりましたが、当連結会計年度から直接法による表示に変更いたしました。この変更は、昨今の経営環境に鑑み、より精緻で速報性のある財務状況を把握するための内部管理体制が整備され、当連結会計年度から社内において直接法によるキャッシュ・フロー計算書を用いた月次資金財務報告を開始したことに伴い、その報告数値を開示することにより当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」をより有用かつ明瞭に表示するためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前連結会計年度の間接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,167,626
減価償却費	2,220,040
株式報酬費用	58,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,780
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,566
受取利息及び受取配当金	△91,321
支払利息	101,667
固定資産売却損益 (△は益)	△87,781
固定資産除却損	294
有価証券運用損益 (△は益)	△13,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,629
船内準備金の増減額 (△は増加)	△8,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,568
為替差損益 (△は益)	179,538
売上債権の増減額 (△は増加)	52,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,078
その他	△86,772
小計	1,172,778
利息及び配当金の受取額	104,100
利息の支払額	△98,975
法人税等の支払額	△900,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,717

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社3社（DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A. / INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.）により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社3社の所有船舶、ならびに船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

海運業の社内における利益評価は各航海単位となっております。したがって、当社の報告セグメントは「海運業」としております。

その他に兵庫県に戸建住宅を所有しており、賃料収入を得ています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	カナダ	オーストラリア	その他	合計
7,289,255	1,318,442	1,198,493	3,715,624	13,521,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
375,479	15,706,923	16,082,402

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	カナダ	オーストラリア	その他	合計
7,982,247	994,985	810,999	2,749,014	12,537,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	合計
111,434	10,051,662	4,316,848	14,479,945

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	735円16銭	1株当たり純資産額	634円48銭
1株当たり当期純損失金額	25円90銭	1株当たり当期純損失金額	127円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	761,573	3,737,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	761,573	3,737,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式574,000株	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式550,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(a) ・取締役候補者（新任）

取締役 朝原 登

（注）朝原 登は、社外取締役の候補者であります。

就任予定日 平成25年6月26日

(b) ・補欠監査役候補者（新任）

監査役 清田 昌宏（現 理事）

選任予定日 平成25年6月26日

(c) ・退任予定監査役

（常勤）監査役 畑 信夫

退任予定日 平成25年6月26日